

## 研究事業評価調書(平成18年度)

作成年月日	平成18年11月2日
主管の機関・科名	総合水産試験場水産加工開発指導センター

研究区分	経常研究
研究テーマ名	水産物加工流通技術強化支援事業

### 研究の県長期構想等研究との位置づけ

長崎県長期構想計画	基本方針3. 創造的な産業活動を育む、活力ある長崎県づくり 政策1. 戦略的な特化産業の創出 施策3. 農林水産業の新しい生産・経営システムの導入と産地ブランドの確立
長崎県水産業振興基本計画 (後期5か年計画)	基本目標2. 魅力ある経営体づくり 展開方向2. 水産物の高付加価値化と流通・加工対策 基本施策 )長崎ブランドの確立と販路拡大 重点プロジェクト4 長崎らしい水産加工による地域の活性化 (1) 長崎らしい商品力のある水産加工品づくり (3) 水産加工業界の組織強化と人材育成

### 研究の概要

#### 1. 研究開発の概要

本県水産加工業は、主として水産練製品や塩干品を製造する小規模な経営体が主体であり、消費者ニーズや県外企業との競争が激しくなっており、従来にまして技術的根拠があり、商品に他産地に打ち勝つことのできる加工品の開発と市場の開拓が求められている。

こうした水産加工業の振興を図るためには、高付加価値商品の開発かつ競争力ある企業や人材の育成などが課題であり、これらに対して技術支援を通じて積極的に取り組む必要がある。

このため、県内加工業者やと当水試が相互に製品開発ニーズと研究成果のマッチングを図り、連携して商品開発に向けた技術面での支援を行う。これまでの開放実験室制度を維持しつつ、加工業者との連携を図りながら、新規水産加工品を開発することに技術支援を行い競争力のある水産加工品を開発する。

加えて、水産物の品質、鮮度とその高度保持技術開発は食品の安全性や食味などに密接に関連し、市場価値に影響を及ぼす最も大きな要因の一つである。トレーサビリティなど水産物流通を取り巻く環境も大幅に変わってきており、高鮮度の水産物の生産技術開発が求められている。

特に、加工および流通に関するこれらの取組みを効率的に行うために、これまでに蓄積された当センターの技術力を最大限に活用することが必要である。

具体的には、定期的な情報交換・巡回、先端的な技術情報に関する講演や研究成果の発表、意見交換などによって、県内各地における技術ニーズ、シーズを発掘するとともに、加工業者等と共同開発によって新たな商品開発、技術開発に対する技術支援を実施する。

## 研究の必要性

### 1. 背景・目的

本県の水産加工経営体数は全国第3位であるが、生産額は9位にとどまっており、水産練製品や塩干品製造を主体として、零細・小規模経営体が圧倒的に多く、全国的にも特徴ある産業構造となっている。企業として零細なため先進技術、食品衛生、表示等への対応が遅れがちであり、県外同種の企業との競争が激化しており、競争に打ち勝つ企業体へと転換することが迫られている。

さらに水産資源が減少し、漁業経営が悪化の傾向にある現在、漁獲物の付加価値向上や有効利用のため鮮度保持など流通技術についても支援要請が強い。

そこで、本事業により、業界の技術の高度化・地域製品の品質向上や鮮度保持など流通技術の支援を行うとともに得られた成果を実用化に結びつけるためとしての商品化の実現を図り、本県水産業の振興に資する。

この事業は総合水試で開発した技術を普及し、商品開発、商品の改良への指導、協力品質管理のための技術指導を通じ、流通技術の開発改善と現場への適応等速やかに実用化することを目指すしている。開放実験室等で指導した技術は県内の加工業者および(財)長崎県水産加工振興協会会員等加工業者の組織する団体等、県内の漁業者及び漁業者の組織する漁業協同組合および長崎県漁業協同組合連合会等、県内の流通業者、魚市場関係者等、県内の水産関係者が組織する中核的漁業者協業体等団体等が県内水産加工工場、流通現場等で利用されることを想定している。

新技術の開発とともに、当該技術の速やかな事業化、商品化が必要である。また、新しい製品は開発されても市場への展開が困難であるため、市場への展開を踏まえて実用化、商品開発を支援する必要がある。

### 2. ニーズについて

県内加工業者は零細・小規模経営体が多く、自社製品を有していない。また、一方で加工原料として商品化するための基礎的知見も乏しい、また、品質管理等やこのため、技術の高度化や研究を企業自ら行うのは難しく、多様化する消費者ニーズや先進技術への対応が遅れがちである。

想定利用者は商品開発に直接つながる研究、新しい商品開発を望んでいる。具体的な商品開発のイメージとしては、コストのかからないかつ基本データとして基礎研究のバックボーンがあり他と差別化できる商品である。

### 3. 県の研究機関で実施する理由

水産加工業の振興に向けた全県的な技術指導や共同開発は県の研究機関が行うべき事項である。

## 効率性

### 1. 研究手法の合理性・妥当性について

主要な研究段階と期間、各段階での目標値(定性的、定量的目標値)とその意義

研究項目	活動指標名	期間(年度 ~年度)	目標 値	実績 値	目標値の意義
商品開発数	共同して開発、改良した製品数	19-23	25		研究成果の速やかな実用化
	相談件数	19-23	1500		成果を普及する指標
成果の普及	研修会、巡回指導回数	19-23	75		成果の積極的な普及としての指標

	資料提供数	19-23	5		成果の積極的な普及としての指標

## 2. 従来技術・競合技術との比較について

研究成果を具体化して商品化するものであり、個々のケースにおいて、新規の技術のみでできる場合から従来技術の応用まで想定される範囲が多様である。

## 3. 研究実施体制について

単独での実施が主となるが、必要に応じ大学や中央水産研究所等との共同研究に取り組む。

## 構成機関と主たる役割

4. 予算							
研究予算 (千円)	計	人件費	研究費	財源			
				国庫	県債権	その他	一財
				全体予算	62,390	46,990	15,400
19年度	12,478	9,398	3,080				3,080
20年度	12,478	9,398	3,080				3,080
21年度	12,478	9,398	3,080				3,080
22年度	12,478	9,398	3,080				3,080
23年度	12,478	9,398	3,080				3,080
年度							
年度							

: 過去の年度は実績、当該年度は現計予算、次年度以降は案

## 有効性

### 1. 期待される成果の得られる見通しについて

当事業は得られた成果の実用化を促進するためのものであり、加工業者と共同開発を行うことで商品を開発することを目標の一つとしている。

### 2. 成果の普及、又は実用化の見通しについて

【研究開発後の市場導入のステップ段階的に】

当事業で商品化まで行うことを想定している。平成17年度末現在74品目を加工業者等と共同開発しており、38品目が現在、市場で販売されている。

将来の経済的・社会的効果についても書く

成果項目	成果指標名	期間(年度～年度)	目標数値	実績値	目標値の意義
商品数	開発した商品の市場流通数	19-23	25	25	商品を開発して流通させる事業目的に合致

### 【研究開発の途中で見直した内容】

年度と研究環境上の変化、途中評価等々からの計画の見直し等の内容

## 研究評価の概要

種類	自己評価	研究評価委員会
事前	<p>(18年度)</p> <p>評価結果 (総合評価段階：5)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>必要性： 県内加工業者は零細・小規模経営体が多く、商品化するための基礎的知見も乏しい。また、多様化する消費者ニーズや先進技術への対応が遅れがちである。このため、製造や鮮度保持等の技術向上と製品の品質向上に向けた技術的支援が求められている。 内部検討会でも、関係機関から必要性について指示を受けている。</li> <li>効率性：</li> </ul>	<p>(18年度)</p> <p>評価結果 (評価段階：5)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>必要性 県内水産加工業界の支援として貢献度も高く、必要性は高い。</li> <li>効率性 加工業界と一体となっ行なう事業であり、効率性は高い。</li> <li>有効性 現場用の加工マニュアルや新規製品開発の支援であり、技術移転による成果も期待される。過去商品化されているものも分析しながら、より一層の成</li> </ul>

<p>加工技術および流通技術の開発については、大学・水研等と連携することにより効率よく取り組むとともに、商品化については、当事業による技術的支援と行政施策による起業化等の支援により効果的に展開できる。</p> <p>内部検討会で、関係機関から本事業の特徴を出すようにとの指摘を受けているが、今回の事業では、関係研究機関との連携による高度な技術開発と食の安全・安心、健康志向の観点から質の高い商品開発をめざしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有効性： 開発された技術等をもとに、開放実験室を活用し加工業者の意欲のもとに共同して製品開発に取り組むことから、スムーズな新製品の開発が可能である。</li> <li>・総合評価： 加工・流通技術の開発と開放実験室を活用した技術指導により、競争力のある企業や人材の育成と付加価値の高い商品開発が期待される。</li> </ul>	<p>果に役立ててほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合評価 必要な事業であり、本事業の仕組みや成果の状況等のPRを行いながら、本県水産加工業の発展のためにぜひ取り組んで欲しい。</li> </ul>
<p>対応</p>	<p>対応</p>
<p>途中</p>	<p>( 年度 )</p> <p>評価結果 (評価段階： 数値で)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性</li> <li>・効率性</li> <li>・有効性</li> <li>・総合評価</li> </ul>
<p>( 年度 )</p> <p>評価結果 (評価段階： 数値で)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性</li> <li>・効率性</li> <li>・有効性</li> <li>・総合評価</li> </ul>	

	対応	
事後	( 年度 ) 評価結果 (評価段階： 数値で) ・ 必要性  ・ 効率性  ・ 有効性  ・ 総合評価 ----- 対応	( 年度 ) 評価結果 (評価段階： 数値で) ・ 必要性  ・ 効率性  ・ 有効性  ・ 総合評価 ----- 対応

### 総合評価の段階

#### (事前評価)

- 1: 不適當であり採択すべきでない。
- 2: 大幅な見直しが必要である。
- 3: 一部見直しが必要である。
- 4: 概ね適當であり採択してよい。
- 5: 適當であり是非採択すべきである。

#### (途中評価)

- 1: 全体的な進捗の遅れ、または今後の成果の可能性も無く、中止すべき。
- 2: 一部を除き、進捗遅れや問題点が多く、大幅な見直しが必要である。
- 3: 一部の進捗遅れ、または問題点があり、一部見直しが必要である。
- 4: 概ね計画どおりであり、このまま推進。
- 5: 計画以上の進捗状況であり、このまま推進。

#### (事後評価)

- 1: 計画時の成果が達成できておらず、今後の発展性も見込めない。
- 2: 計画時の成果が一部を除き達成できておらず、発展的な課題の検討にあたっては熟慮が必要である。
- 3: 計画時の成果が一部達成できておらず、発展的な課題の検討については注意が必要である。
- 4: 概ね計画時の成果が得られており、必要であれば発展的課題の検討も可。
- 5: 計画時以上の成果が得られており、必要により発展的な課題の推進も可。